



個人質問 ホームページの
バナー広告に
取り組んでみては

問 いずれの自治体も近年の財政状況は厳しく、新たな財源確保を考え、工夫されている。本市でもホームページのバナー広告(帯状の広告)に取り組んでみては。

答 ホームページを利用したバナー広告は、広告企業に問題が発生した場合、広告掲載の取り消しが容易にできる一方、市としての公共性や品位の確保等の課題がある。また、トップページのデザインやシステムの変更とともにそれに伴う経費も必要となることから、現在、調査研究を行っており、自主的な財源の確保に向け検討する。

個人質問 談合裁判、市が
和解の場に加わる
ことはできないのか

問 高等裁判所で、本市発注工事の談合を認める判決が下された。一部業者は上告しているが、市内業者の倒産を防ぐため、市が和解に加わることはできないか。

答 最高裁判所に上告された案件は、現在受理すべきかどうか審理されている状況であり、司法の場の判断を尊重し、引き続き最高裁での審理状況を見守る意向である。なお、裁判で確定した賠償金は原告がより多額の賠償を求められたものであり、仮に和解をするならば、原告と被告との当事者間で話をすべきではないかと考える。

個人質問 障害者自立支援法の
の精神障害者への
影響は

問 自立支援法の施行に伴い、精神障害者の通院時の負担が5%から10%へと倍増する。経済的な事情による治療の中断、症状の悪化が懸念される。市の見解は。

答 精神障害者の通院負担が増加することを受けて、国保加入者は引き続き負担額全額を国が補助するため自己負担は生じない。それ以外の健康保険加入者は負担増となるが、低所得者への負担上限額の設定や、高額治療継続者の負担上限額(2万円)の設定、さらに府独自の軽減策により、大幅な負担増にはつながらないかと考える。

個人質問 里尻地区の医療集積
ゾーン開発に伴う
道路整備は

問 現在、里尻地区に特養ホーム、病院などの医療施設の開発が進んでいる。開設後の交通量増加に伴い、住環境、交通事情の悪化が懸念されるが、市の見解は。

答 宇治武田病院は老朽化等により建替えの必要があるため、特養ホーム、ケアハウスなどを併せ持つ、医療集積ゾーンを近隣の未利用地に開設するものである。新施設の開設後も、交通量の大幅な増加はないものと考え、新たな道路整備は行わないが、その周辺には道路の拡幅等が必要な箇所もあり、整備方針を現在検討している。

個人質問 小中一貫教育、
市の方針および
進捗状況は

問 確かな学力、豊かな人間性の両面を高く、小中一貫教育の推進が求められている。小中一貫教育への市の方針と進捗状況は。

答 現在の子どもたちが抱える課題の解決方法の一つとして、小中一貫教育の必要性を認識している。小中一貫教育基本構想検討委員会の中で、教育の具体的内容を研究、検討中で17年度中に提言が出される予定である。

市として、この提言を基に保護者や学校関係者等の意見を聞き、今後の本市の新たな指針となるようさらに研究・検討を重ねる。

決 議

アメリカ・イギリス
政府の未臨界核実験
に反対する決議

平成18年(2006年)2月24日にイギリス政府と共同で行われたアメリカ政府の通算22回目の未臨界核実験は、核実験禁止を求める国際世論を無視し、世界的な核軍縮や核兵器の廃絶を求める世界の人々の願いを踏みにじるものである。

宇治市議会は、アメリカ政府及びイギリス政府の同実験に対して強く抗議を行ってきたところであるが、こうした抗議の声を、また国連決議や

世界の人々の核実験禁止を求める声をも無視し、同実験を繰り返すことに対し、改めて強く抗議をするものである。

このたびの核実験は、核爆発を伴わないとはいえ、その目的が核兵器の保持を前提としたものであり、包括的核実験禁止条約(CTBT)を空洞化させ、核拡散の時代を招きかねない、国際世論に反する誠に遺憾な行為である。

宇治市議会は、昭和62年(1987年)に「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を目指しているところである。21世紀を核兵器も戦争もない平和な時代に導くため、今回、両国政府が行った「未臨界核実験」に対して改めて強く抗議するものである。

また政府は、わが国が広島、長崎への原爆投下を体験した唯一の被爆国であることに鑑み、アメリカ政府及びイギリス政府に対し、毅然とした態度で臨むことはもとより、全ての国の核兵器の製造、実験、貯蔵、使用にも強く反対し、核兵器廃絶に向けて積極的な役割を果たされることを求めるものである。

以上決議する。

平成10年4月以降に開催された定例会、臨時会、常任委員会、特別委員会等の会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館でご覧になれます。また、ホームページでも公開しております。定例会の会議記録は、定例会終了後の約3カ月後、委員会の会議記録は、委員会終了後約2カ月後にご覧いただけます。

一般

代表質問 新世会議員団

▶ 人件費に対する市長の考えは

▶ 耐震補強改修工事の救済措置は

▶ 宇治市にみあった独自の農業政策を

問 いかに人件費を少なくしていくかが最も大きな政策課題と考えるが、本市では市民が納めた税金の半分以上が市職員の給与として使われている。市長の考えは。

答 国では抜本的な給与構造改革が実施された。本市も国に準拠した見直しが必要である。また、人事給与制度検討委員会から指摘のあった特殊勤務手当等、改正すべき項目が数多く存在する。今後、職員数の削減のみならず給与制度の見直し課題について早急に整理したい。

問 耐震偽装問題が大きな社会問題となっており、個人住宅やマンション等で耐震補強改修工事を行った場合、固定資産税の減税等の救済措置はできるのか。

答 現在地方税法の改正が国会で審議されており、

り、旧耐震基準で建てられた昭和57年以前の住宅を対象に一定の基準の耐震改修工事を施した場合、改修家屋にかかる固定資産税を2分の1に減額する制度の新設が予定されている。改正後、本市でも速やかに減額制度を適用したい。

問 団塊の世代がUターンをする時を迎える今こそ、宇治市に適合した小規模販売農家を守り育てていく本市独自の施策が必要であると考え。本市の見解は。

答 現在、小規模農業農業推進支援事業を実施すると同時に、府の就業支援事業を活用し、新規就農希望者に対する支援を行っている。今後、本市の農業支援センターを相談窓口、府と連携のうえ、新規就農希望者の受け入れ態勢の組織の強化に努めたい。

代表質問 社会議員団

▶ 介護保険料値上げは弱者切り捨てだ

▶ ワークショップから出された意見は

▶ 学校の施設整備の不備が多すぎる

問 介護保険料の値上げは弱者切り捨てである。3年毎に行われる介護保険料の見直しは、値上げのための見直しといっても過言でない。市長の見解は。

答 高齢化社会の進行に伴い、介護認定者の増加に伴い、介護利用サービス量が増加すると予測した結果、必要なサービス量を確保するため、新年度からの保険料の値上げを決定した。今後、本市独自の保険料減免制度などを引き続き実施することにより、低所得者に配慮したい。

問 市民参画による大久保駅ワークショップから出されたまちづくりに対する意見や要望は、大久保駅周辺地区整備策定事業委員会にどのように反映されるのか。

答 ワークショップから出された提言を踏まえ、

実現の可能性も含めどのような構想とするのか市の立場から検討し、次回以降の委員会でも構想案を検討する予定である。その後、その案をワークショップ参加者へ報告し、10月までには大久保駅周辺地区整備構想を策定したい。

問 文教福祉常任委員会で、市内の小中学校の施設整備を中心に視察を行っているが、あまりにも課題が山積していることに驚いている。どこに原因があるのか。

答 学校施設整備10カ年計画による施設整備に努める一方、各学校からの改修要望に基づき、可能な限りに緊急を要する対応も日常的に実施してきた。今後、学校との連携を強め、関係部局に財政調整等について強く働きかけることにより、さらに効率的な施設整備の充実に努める。

世界の人々の核実験禁止を求める声をも無視し、同実験を繰り返すことに対し、改めて強く抗議をするものである。

このたびの核実験は、核爆発を伴わないとはいえ、その目的が核兵器の保持を前提としたものであり、包括的核実験禁止条約(CTBT)を空洞化させ、核拡散の時代を招きかねない、国際世論に反する誠に遺憾な行為である。

宇治市議会は、昭和62年(1987年)に「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を目指しているところである。21世紀を核兵器も戦争もない平和な時代に導くため、今回、両国政府が行った「未臨界核実験」に対して改めて強く抗議するものである。

また政府は、わが国が広島、長崎への原爆投下を体験した唯一の被爆国であることに鑑み、アメリカ政府及びイギリス政府に対し、毅然とした態度で臨むことはもとより、全ての国の核兵器の製造、実験、貯蔵、使用にも強く反対し、核兵器廃絶に向けて積極的な役割を果たされることを求めるものである。

以上決議する。